

問1 明治時代の歴史をまとめた年表において、1873年（明治6年）から始まった地租改正は、政府の財政を支える重要な政策として位置づけられています。この改革で、政府が納税方法を「現金」に変更した最大の目的として適切なものはどれですか。

（2019年 鳥取公立入試 類似）

1. 天候や豊凶に左右されることなく、政府が安定した財源を確保するため
2. 農村での貨幣経済の拡大を抑制し、米の市場価格を下落させるため
3. 江戸時代から続く重い税負担を軽減し、農民の生活を安定させるため
4. すべての土地を国有化し、将来的に税金そのものを廃止するため

問2 明治維新における三大改革の一つとして、1872年に出された「学制」が果たした役割や特徴について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。

（2026年 群馬公立入試 類似）

1. すべての国民に教育を受けさせることで、近代社会を支える国民を育成しようとした
2. 一定の年齢に達した男子に兵役の義務を課し、近代的な軍隊を組織しようとした
3. 25歳以上のすべての男子に選挙権を認め、議会政治の基盤を整えようとした
4. 戦時下において国民の生活や労働力を政府が統制し、戦争遂行を優先させた

問3 中江兆民が紹介したルソーの思想などは、当時の自由民権運動を支える理論となりました。この運動の目的や当時の状況を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

（2023年 群馬県公立入試 類似）

1. 特定の藩の出身者たちが政治の実権を握る「藩閥政治」を批判し、国会の開設を政府に求めた。
2. 足尾銅山の鉱毒被害を解決するため、天皇への直訴や環境保護を訴える運動を行った。
3. 大正時代に、内閣が議会を無視して政治を行うことに反対する「第一次護憲運動」を展開した。
4. 武士の特権を奪う四民平等の政策に反対し、士族による武力反乱を全国で引き起こした。

問4 明治時代初期の行政改革に関する記述として、1876年に鶴岡県・置賜県・山形県が合併して現在の山形県が誕生した経緯を示す公文書などの記録から読み取れる、廃藩置県以降の動きについて述べた文として正しいものはどれか。

（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 旧大名による地方統治を終わらせ、中央政府が任命した官吏が地方行政を担うようになった。
2. 版籍奉還により、各藩の領主は引き続き自分の領地を私有財産として管理することが認められた。
3. 政府は全国の県を細分化し、それぞれの地域が独自の軍隊や貨幣を持つことを奨励した。
4. 廃藩置県と同時に徴兵令が施行され、武士階級のみが軍役を担う制度が確立された。

問5 1874年の佐賀の乱を皮切りに、1876年には熊本・福岡・山口などで不平士族による反乱が相次いで発生しました。これらの士族による反乱の中で、1877年に西郷隆盛を指導者として鹿児島で起こり、政府軍によって鎮圧された最大かつ最後の武力蜂起は何ですか。

（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 西南戦争
2. 大塩平八郎の乱
3. 戊辰戦争
4. 禁門の変

問6 1872年の年表に記された日本の近代化に関する記述のうち、富岡製糸場に関連する内容として正しいものはどれですか。

（2020年 大分県公立入試 類似）

1. フランス人技師の指導のもと、西洋式の繰糸機を備えた大規模な工場が稼働し、武家の子女なども工女として技術を学んだ。
2. 渋沢栄一が中心となって設立され、日本で初めてとなる民間資本による大規模な紡績工場として大阪に建設された。
3. 石炭の産地に近い福岡県に建設され、ドイツの技術を導入して大規模な高炉による製鉄を開始した。
4. 外貨獲得のために、鉱山から産出される銅を効率よく精錬する技術を開発し、周辺環境への配慮を行いながら生産を拡大した。

問7 岩倉使節団が派遣された1871年の翌年には、欧米の技術や機械を導入した富岡製糸場が建設されました。このように、使節団の視察結果などを活かし、政府が欧米の技術を導入して国内の産業を育成しようとした一連の政策を何と呼ぶか。

（2019年 滋賀公立

入試 類似）

1. 殖産興業
2. 地租改正
3. 文明開化
4. 版籍奉還

問8 明治政府が、欧米諸国に対抗できる経済力をつけるために、西洋の近代的な技術や機械を導入して産業の育成を図った一連の政策を何といいますか。

（2026年 群馬公立入試 類似）

1. 殖産興業
2. 富国強兵
3. 文明開化
4. 地租改正

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 天候や豊凶に左右されることなく、政府が安定した財源を確保するため	明治政府が富国強兵や殖産興業といった近代化政策を推進するためには、計画的な予算の編成が不可欠でした。米による納税では、凶作の年に政府の収入が激減してしまい、国家運営に支障をきたす恐れがありました。納税を地価に基づいた現金（金納）に改めることで、農作物の収穫量や価格の変動に関わらず、政府は毎年決まった額の収入を得られるようになり、安定した財政運営が可能となりました。
問2	<b>答え 1</b> すべての国民に教育を受けさせることで、近代社会を支える国民を育成しようとした	明治政府は、フランスの教育制度などを参考に学制を定めました。「必ず邑（むら）に不学の戸なく、家に不学の人なからしめん」という理想を掲げ、個人の能力を引き出すことが国力の向上に直結すると考えたためです。選択肢にある兵役に関するものは徴兵令、25歳以上の男子への選挙権は普通選挙法、戦時下の統制は国家総動員法に関する記述です。
問3	<b>答え 1</b> 特定の藩の出身者たちが政治の実権を握る「藩閥政治」を批判し、国会の開設を政府に求めた。	ルソーの思想は「主権は国民にある」という考え方を含んでいたため、薩摩・長州藩などの一部の人間が権力を独占する藩閥政治を打破する根拠となりました。これにより、国民が選んだ議員で構成される国会の開設を求める運動が全国的に激化しました。
問4	<b>答え 1</b> 旧大名による地方統治を終わらせ、中央政府が任命した官吏が地方行政を担うようになった。	廃藩置県によって旧大名（知藩事）は罷免され、代わりに中央政府が任命した官吏（府知事・県令）が派遣されるようになりました。これにより、江戸時代から続いていた大名による地方支配の仕組みは完全に消滅しました。山形県の事例のように、当初は細かく分かれていた県も次第に整理・統合され、効率的な統治体制が整えられていきました。版籍奉還では土地と人民の返還が求められたため「私有」は誤りであり、また廃藩置県後の軍隊は国民から徴兵される仕組み（徴兵令）へと移行したため、武士のみが軍役を担うという説明も誤りです。
問5	<b>答え 1</b> 西南戦争	九州地方を中心とした一連の不平士族の反乱の中で、最大の規模となったのが1877年の西南戦争です。維新の功労者であった西郷隆盛を担ぎ出したこの戦争が政府軍（徴兵制による軍隊）によって鎮圧されたことで、武力による新政府への抵抗は終わりを告げました。以後の反政府運動は、言論によって国会の開設などを求める「自由民権運動」へと主流が移っていくこととなります。
問6	<b>答え 1</b> フランス人技師の指導のもと、西洋式の繰糸機を備えた大規模な工場が稼働し、武家の子女なども工女として技術を学んだ。	富岡製糸場はフランス人技師ポール・ブリュナを招いて建設されました。当初は新しい技術への不安から工員が集まりにくかったため、政府は武家の子女などを積極的に雇用し、彼女たちが最新技術を習得して全国へ広める伝習所の役割を果たしました。他の選択肢にある八幡製鉄所（福岡県）や大阪紡績会社（渋沢栄一関連）とは、設立時期や目的が異なります。
問7	<b>答え 1</b> 殖産興業	岩倉使節団の派遣と同時期に進められた、近代的な産業を育てるための政策です。富岡製糸場のような官営模範工場の建設に加え、郵便制度の創設や鉄道の開通といった交通・通信網の整備も行われました。これらは日本の経済力を高めることで、条約改正を有利に進められるような強い国を作ることが目的としていました。
問8	<b>答え 1</b> 殖産興業	明治政府は、軍隊を強化して国の独立を守る「富国強兵」を実現するため、その経済的基盤となる産業を振興させる「殖産興業」を推進しました。この政策により、通信（電信）、交通（鉄道）、郵便などの制度が整えられるとともに、近代的な工業化が進められました。